

片山さつき

自民党 参議院議員



かたやま・さつき 1959年、さいたま市生まれ。東京大学法学部卒。大蔵省（現・財務省）に入省し、2005年に衆議院議員に初当選（静岡7区）し1期務める。10年に参議院議員に当選（比例区）し2期目。現在、自民党政調会長代理などを務める。

政策立案力と発信力の高さが注目を集める。今は再エネを軸に、エネルギー問題に向き合う。プロの事業者たちによる問題改善に向けた取り組みに期待を込めている

片山さつき氏が委員長を務めた自民党再生可能エネルギー普及拡大委員会。この委員会が5月に取りまとめた提言は、エネルギー関係者たちの間で高く評価された。政治家発の文章は、再エネを一方的に賛美するものになりがちだが、これは違う。再エネの長所と「低コスト化・大量」導入が広がる現状を評価しながらも、拡大する固定価格買い取り制度（FIT）の補助金、系統接続の遅れ、天候次第で不安定な発電量など、問題点も列記して改善策を提言した。大所高所に立ち動ける政治の立場から、建設的な意見が並んだ。

そして3E+S（経済性、環境、安定供給、安全）というエネルギー政策の原則を確認して、原発や石炭火力を敵視せず、EV（電気自動車）や水素を、エネルギーシステムに取り入れる方法にも目を配った。「何かをただくだけの政治はもう終わりにしたい。国民の期待を形にすることが政治に求められています。再エネ問題でも、着実に前に進んでいなくてはなりません」

さらに工夫がある。自民党の国会議員と電力会社がタスクフォース（TF）をつくり、課題を洗い出した。各地域のTFトップには党の重鎮議員が座って、協議の内容は重みを持った。党には多くの議員がいる以上、エネルギー

のあらゆる場面で考えねばなりません」

世界を動かすエネルギー
今までの延長では「少ない伸びしろ」

問題に対する考えも千差万別だ。そうした状況下で提言をまとめた片山氏の手腕、行動力は高く評価されるべきとの声が強い。「プロが事業を担うこと」。再エネで浮上している問題解決のポイントについて、片山氏はこう指摘する。補助金頼り、高いコスト、環境破壊、FIT終了後の太陽光パネルの処理など、業界が今抱える問題は、利益をしっかりと出して法令と社会的責任を果たす事業者が育ち、増えることで改善に向かうという。「真面目な事業者が報われるルール作りをしたい」

片山氏には印象に残るひとつの光景がある。今春、中国・大連でパナソニックの農業合併企業を訪れた。1kW当たり8円の石炭発電の電力供給を受ける野菜工場だ。年10回、完全にクリーンな野菜を作り、現在は日本円で1600円、日本の市価の2.5倍ほどの価格で市販している。今後、値下がった再エネでコスト減に取り組むという。「これが日本に輸出されたらどうなるのか。一例ですが、安い電気で産業活動をする大国が日本の隣にあります。その大国と競うことを、社会設計

片山氏の議員会館の事務所は、膨大な政策資料の山が棚からあふれる。名刺には「あなたのために働きます」と書かれている。「仕事が好き。人のため、社会のためになることをするのはうれしい。だから忙しいのも、長時間働くのも苦になりません」。バイタリティーと頭の回転の速さは、政治家にふさわしい。旧大蔵省のキャリア官僚時代から、現在の国会議員に至るまで、さまざまな政策立案の中心にいた実績もある。

今、社会でも関心が高い再エネ問題に取り組む。エネルギーが国の根本問題であることに加え、世界の動きの中心にあると思うためだ。国連が2015年に採択し、国際政治の潮流になっている「持続可能な開発目標」（SDGs）について、日本政界で提唱した一人が片山氏だ。この問題に絡んで、シンポジウムのパネリストとして各国から招待され、視察などで世界を回った。重要なエネルギー問

題でもさまざまな人と意見交換した。

「中国は再エネで、機器というハード面、ノウハウのソフト面で知識と経験を蓄積し、自国のエネルギーの変革、輸出、また途上国の電化に活用しようとしています。安全で小型化した原子炉の開発も進めています。世界で電気のない生活を送っている人は12億人。その人々を中国の力で電化したら、巨大なビジネスチャンスと政治的勢力を生むでしょう。外交と援助、軍事、ビジネスと連動して再エネやエネルギーを考えているのです」。中国だけではない。欧米で、IoT（モノのインターネット）を背景に、エネルギー業界の垣根が取り払われる「デカップリング」（総合エネルギー企業化）の進行を見た。

一方、国内ではどうか。片山氏には、政界や行政での動きが遅いように映るという。今までの地域独占に慣れてしまっているように思えます。これまでの延長では伸びしろは少ない。企業にも行政にも研究者にも、気付き始めた人はいません。エネルギー変革の先頭に立つ人たちと、私は仕事をしたい。エネルギーは社会変革の先頭になれます」

政治の立場から、新しいエネルギーの制度設計をし、業界の奮起を求める政治家からのメッセージに、エネルギー業界は応えられるだろうか。

「プロたちが変革の先頭へ」